

副島隆彦著「日米『振り込め詐欺』大恐慌——私たちの年金・保険は3分の1に削られる——」
徳間書店 2009年4月30日刊を読む

1. 日経平均はやがて 7000 円台を割り、6000 円台も割り込み、5000 円台になるだろう。一瞬だが 5000 円台を割って 4000 円台になる。そこが日経平均の大底である。このあと日本の株価は、再び上昇してゆく。なぜなら日本経済の底 そこから力は強いからである。
2. 日本の産業界は世界的な先端技術の ハイテクノロジー塊 かたまりである。日本の理科系の技術屋(エンジニア、テクニシャン)たちが作り出す精密技術とハイテク商品に敵 かなう競争相手は世界中にいない。日本は技術立国であって、工業製品の輸出で食べてゆく国である。これからもずっとそれで繁栄してゆく国である。現在の「アメリカ発の金融恐慌」は、確かに日本国にも大きな打撃を与えている。軒並み輸出大企業が 2009 年 3 月決算で、3000 億円(トヨタ、パナソニック)から 7000 億円台(日立製作所)の営業損益(あるいは最終決算)で赤字に転落している。この苦境は、あと数年(3 年)で脱出できる。日本経済は回復してゆく。その前に中国経済が一足先に回復している。
3. ただし、それは政治・外交・軍事(安全保障)場面での大激動が東アジア(極東)に襲いかかって来ないことが唯一の条件(不安要素)である。政治・外交上の大変動、即ち戦争の脅威が日本にも迫って来て、日本が周辺国から侵略戦争に巻き込まれるという事態になると、日本の繁栄の継続と再度の成長経済が危うくなる。日本国内の製造業の生産設備が外国からの爆撃の危険にさらされるような状況に陥ると、ハイテク産業国という日本国の基本骨格が浸食されるからである。

P169 ~ 170

[コメント]

日本経済の将来を考える際に副島氏の著作は非常に示唆に富む。常に最悪の事態に備えながら万全を期す必要があるからだ。最も大切なことは、日本の安全保障、即ち平和の構築だ。

- 2009年5月17日林明夫記 -